

防災減災・災害復興に関する学術連携委員会（第24期・第1回）

議事要旨

日時： 平成29年12月14日（木）10：00～12：00
会場： 日本学術会議 6階6-C（1）会議室
出席者： 小池俊雄委員、米田雅子委員、渡辺美代子委員、大西隆委員、田村和夫委員、依田照彦委員、和田章委員（7名）
欠席者： 武内和彦委員、中島映至委員（2名）
事務局： 桑川参事官、高橋参事官補佐、大澤審議専門職付、駒木審議専門職付、石尾審議専門職付

議事次第

1) 役員選出（委員長・副委員長、幹事）

資料1 第1回議事次第

資料2 委員名簿（防災減災・災害復興に関する学術連携委員会）

参考資料1 日本学術会議防災減災・災害復興に関する学術連携委員会ポスター

2) 23期の防災減災・災害復興に関する学術連携委員会の活動報告

資料3 第23期・第4回「防災減災・災害復興に関する学術連携委員会」議事要旨

資料4 活動報告（防災減災・災害復興に関する学術連携委員会）

3) 防災・減災に関する学会連携、防災学術連携体の活動報告

資料5 日本学術会議 防災に関する学会連携の学術フォーラムまたは公開シンポジウム

参考資料2 2011年3月以前の公開シンポジウム（自然災害軽減のための学協会の役割と課題）

参考資料3 2011年10月以降の学術フォーラム・公開シンポジウム

4) 第2回防災推進国民大会（2017年11月26日-27日）の報告

資料6 公開シンポジウム「衛星情報・地理情報と防災イノベーション」及び「衛星情報・地理情報を防災に生かそう」ポスター

資料7 公開シンポジウム事後報告書

資料8 仙台ぼうさいこくたい憲章

5) 公開シンポジウム「2017年九州北部豪雨災害と今後の対策」について

資料9 公開シンポジウムポスター

6)防災減災・災害復興に関する学術連携委員会の今後の活動方針と組織

資料10 設置要綱及び設置提案書「防災減災・災害復興に関する学術連携委員会」

資料11 (回答書) 防災減災・災害復興に関する学術連携委員会 課題と今後に関する提案

参考資料4 防災学術連携体パンフレット (和文)

参考資料5 防災学術連携体パンフレット (英文)

参考資料6 「緊急事態における日本学術会議の活動に関する指針」(平成26年2月)

参考資料7 第23期「防災減災・災害復興に関する学術連携委員会」設置提案書(平成27年7月)

7)その他

議事

1) 役員選出

【委員の自己紹介】

・事務局より、定足数の確認、配布資料の確認が行われ、続いて、第24期委員会委員より、自己紹介が行われた。

【役員選出】

・会則第28条の規定により委員長の選出が行われ、米田委員が第24期委員会の委員長に選出された。

・米田委員長より幹事1名の指名が行われ委員の賛同を得て、幹事に田村委員が選出された。

2) 第23期の委員会活動報告

・依田委員より、資料3に基づき、第23期防災減災・災害復興に関する学術連携委員会の活動報告について説明が行われた。

3) 学会連携・防災学術連携体の活動報告

・和田委員より、資料5、参考資料2及び3に基づき、防災減災に関する学会連携、防災学術連携体の活動報告について説明が行われた。米田委員長より補足説明があり、東日本大震災を機に具体的な活動として、24学会からなる学協会連絡会により震災に関する連続シンポジウムが開催され(後に30学会にまで拡大)、その後自然災害全般を対象とした防

防災学術連携体としての学会連携の形が立ち上がった経緯が説明された。また、学術会議では、当初土木工学・建築学委員会が担当していたが、参考資料6にある緊急事態における日本学術会議の活動に関する指針を基として設立された本委員会が、防災学術連携体の受け皿として支えていることについても説明された。

[意見交換]

・国連国際防災戦略（UNISDR）のロバート・グラッサー氏に防災学術連携体の英語版パンフレットを紹介した。氏はその会議の中でこの連携のことを紹介されるなど、国際的にも高い評価を受けていると実感している。

【「緊急事態における日本学術会議の活動に関する指針」の説明】

・続いて、大西委員より、参考資料6に基づき、「緊急事態における日本学術会議の活動に関する指針」について、その背景と経緯も含めた説明が行われた。

[意見交換]

【理工工学が連携した研究計画】

・地震火山観測計画案に対する意見募集があったが、この中でも理学・工学の連携を意図した要項が入っていた。

・従来、連携のための活動はしても、各分野がその成果を各々持って自分の村に帰り、日常生活に入ってしまうことが多い。村を出て新しい枠組みの研究ができてくるようになるとさらに発展すると思う。学術会議としてはそこまで見届けないといけない。

【国際的につながったプラットフォーム】

・現在の学術連携委員会も、防災学術連携体もどちらかというと国内向けとなっている。国内のプラットフォームを国際的なものにつなげていくことも大切である。

・政府と学術界との関係のことを考えると、防災推進国民会議に参加の50団体のうち日本学術会議と防災学術連携体の2つが学術分野の代表として参加していることは有意義である。

・各学会や研究者に、具体的な連携活動をこの枠組みを活用して進めていくようにすることは学術会議の大事な役目ではないか。

・科研費などの受け入れに、分野ごとの課題ではなく、総合的なテーマの枠を付けてもらうということ、内閣府で研究プロジェクトをやってもらうということも有効ではないか。

・日本では、研究所レベル、アカデミー、個々の研究者が色々なことをやっており、国際的にも信頼は厚い。若い人材も育ってきているので、その流れの国際的アピールも大事であり、うまく次にステップアップできるとよい。

4) 第2回防災推進国民大会の報告

・田村委員より、資料6-8に基づき、第2回防災推進国民大会（2017年11月26-27日）について報告があった。

5) 公開シンポジウム「2017年九州北部豪雨災害と今後の対策」

・米田委員長より、資料9に基づき「2017年九州北部豪雨災害と今後の対策」について説明があった。

6) 防災減災・災害復興に関する学術連携委員会の今後の活動方針と組織

・「防災減災・災害復興に関する学術連携委員会の今後の活動方針と組織」に関連し、和田委員より、資料10の説明があった。続いて米田委員長より、資料11について説明があり、本委員会には、継続性、即応性、分野横断性が求められるが、そのための今後の組織として、「仮案1」と「仮案2」の2つの考えを提示していることが説明された。

[意見交換]

【委員会の今後の活動組織について】

・資料11の「仮案1」と「仮案2」に対して、以下の意見があった。

・科学者委員会傘下の分科会より、課題別委員会の方が組織上の層がひとつ少ない。あまり多層にしない方がよいとの趣旨からいえば、「仮案2」の方がよい。

・平常時の防災学術連携体の活動が円滑に進んでいないと、各学会が各々の活動に帰ってしまう恐れがある。経過措置ということを見ると、今後3年程度は課題別委員会として頑張っ、平常時の組織・活動を固めていくのがよいので、「仮案2」がよい。

・「仮案2」がよいと思うが、この中で「期を超えて設置することが可能であれば」という条件は大きなハードルではないか。

・大規模災害対応は常に備えておかなければならないわけで、学術会議の中に、その時々臨時の課題ではなく、長期的に取り組むべき課題にも対応できるようにしておく方がよいのではないか。

・長期的に考えざるを得ない課題であることは間違いないが、皆が長期的に大事だと思っているその「熱」が大事である。

・新しい常置委員会を作ることはかなりハードルが高いし、皆が熱を持って維持していくことが重要ということに同意する。

・今は皆の関心が強いから、課題別委員会で納得してもらえるならば、それで活動を活発化していけば、それは必要だという意識を皆で共有出来る。

・国際活動の分科会は、土木工学・建築学委員会と国際委員会の両方に IRDR 分科会があって、それらは継続していき、場合によっては課題別委員会を別に立ち上げて活動するということを考えている。

・3年毎に皆で重要性を認識しつつ、課題別で対応するのがよい。科学者委員会における「防災」の位置づけは、多分野との関係を考えてみると難しくなるかもしれない。

・以上の議論を経て、「仮案2」を本委員会としては推すこととした。

・今後委員長から委員会継続の提案をする手続きを進めることになった。

【仮案2における組織と運営について】

・「仮案2」として続ける場合の本委員会の組織と運営について、以下の議論があった。

・連携の仕方として、第3部の理工学では80の学会と「理工学連絡協議会」が第3部の役員の拡大役員会として開催されている。この形を踏襲して課題別委員会が防災学術連携体に属する56学会とともに、防災に関する連絡会を学術会議の講堂で開くことはできるのではないかと。この委員会の役割としてシンポジウム開催や防災国民会議への参加だけでなく、防災学術連携体との意見交換会も催すということも入れたい。

・基本的には、公開であること、経費を発生しない形で進めることを考える。

・自然災害で緊急事態対策委員会が立ち上がった際には、本委員会が幹事会で立ち上がった委員会と一緒に動くことも重要である。

【組織の名称について】

・米田委員長より、現在の委員会名は長すぎるので短くしたいとの提案があり、これに対して議論があり、これらの議論を踏まえて、米田委員長が案を作成し、委員の確認をとることとなった。

※ 本委員会終了後に、米田委員長より「防災学術連携委員会」と「防災減災学術連携委員会」の2つの候補案に対する意見募集がメールにて行われ、委員人数の過半数により選ばれた「防災減災学術連携委員会」とすることになった。

【委員会のメンバーについて】

・米田委員長より、委員会のメンバー等について、以下の説明があった。

・今回の委員は全て第3部からになっているが、なるべく第1部、第2部に重点をおいて委員を追加したい。第3部でも、気象、海洋、地震などの分野の方を追加したい。

・本委員会と防災学術連携体との連絡会を学術会議の講堂で開催したい。

・本日の議論を踏まえて、本委員会の名前を変えたもので、継続の申請をする方向とし、「仮案2」をリバイスした内容で米田委員長が資料を作成し、事務局に提出することとなった。

7) その他

【今後の予定】

・次回委員会を1月25日の16:00-18:00か、1月26日(金)の10:00-12:00を候補として日程調整を行い、1月26日(金)10:00-12:00に開催することに決まった。

(閉会)

以上